

## 読売新聞 きょう（11月7日）のイチ押し

### 1面・社会面 学習用端末トラブル続発 本紙調査

全国の小中学校で1人に1台配備された学習用端末に関し、全国74自治体のうち14自治体で、アプリによる誹謗中傷などのトラブルを把握していることが、本紙の調査でわかりました。学校現場での適切な管理、運用が求められます。

- ★ 東京都町田市で昨年11月、小学6年の女子児童がいじめを訴える遺書を残して自殺した問題では、端末を使って文字で会話できる「チャット」に中傷内容が書き込まれていたとされました。端末の活用の問題はないか、公立小中学校を所管する46道府県、5政令市、東京23区を対象に調査しました。
- ★ 「いじめ」とわかる書き込みがあったほか、フィルタリングを解除しておいせつ動画を視聴したり、他人のIDやパスワードを無断で使って不正アクセスしたりしていたケースがありました。

### 社会面 国際郵便で消費税の不正還付横行（本紙の独材です）

国内で仕入れた商品を輸出する際に消費税が還付される「輸出免税制度」を悪用し、国際スピード郵便（EMS）で商品を輸出したように装って不正に還付を受け取る手口が横行しています。通常の出荷では、税関で輸出先や商品、数量などの確認を受ける手続きが必要です。しかし、EMSで20万円以下の商品を輸出する場合はこうした手続きがありません。こうした制度上の不備につけ込み、架空の取引を装った虚偽の申告で不正還付を受けています。昨年からは目立ち始めており、国税当局は、専門の担当者を配置したり、発送伝票の保存を義務化したりするなど対策を強化しています。

#### 他紙と比べて

西大寺（奈良市）の木造弥勒菩薩座像など新たに重要文化財に指定される7件の美術工芸品・歴史資料のほか、本紙も参加して日本の美術品を保存・継承する「紡ぐプロジェクト」の助成で修理を終え、京都・大覚寺や和歌山・県立博物館で公開されている国宝、重要文化財を特別面（19～22面）で紹介しています。